

制限付一般競争入札参加資格審査申請書

令和8年(2026年) 月 日

様

申請者

住所

商号又は名称

代表者氏名

(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

令和8年(2026年) 月 日付けで入札公告のありました次の工事に係る競争入札参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件すべてを満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 工事番号 第 1 号
- 2 工事名 大雪山国立公園銀河流星の滝園地遊歩道改修工事
- 3 添付書類
 - (1) 類似工事施工実績調書
 - (2) 類似工事施工実績を証明する書面
 - (3) 特定関係調書
 - (4) その他支出負担行為担当者が必要と認めた書類

注 紙入札又は紙参加の場合には、次の事項を付すこと。

- 1 この申請書には、返信用封筒として、表に申請書の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手又はこれに類するものを貼った封筒を併せて提出すること。
- 2 「@」は、法人にあっては代表取締役の印、個人にあっては代表者の印を押すこと。

(用紙寸法 日本工業規格 A 4)

類似工事施工実績調書

申請者

(共同企業体の場合は構成員名)

受注者名				
工事名等	工事名			
	発注機関名			
	施工場所	(市町村名)		
	契約金額			
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日		
	受注形態	単体/共同企業体(出資比率%)		
工事概要				

注1 公告において明示した発注工事と類似する元請としての施工実績(工事が完成し、引渡済みのものに限る。)について記載すること。

2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は、各構成員ごとに作成すること。

3 「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。

4 類似工事施工実績を証明するものとして、工事实績証明書(別記第3号様式)又はこれに代わる書面(契約書等の写し)を添付すること。

5 共同企業体としての実績がある場合は、当該共同企業体の協定書及び附属協定書のそれぞれの写しを添付すること。

工 事 実 績 証 明 書

(発注者) 様

受注者

住所

商号又は名称

代表者氏名

印

次の工事を履行したことを証明願います。

事業年度	工事名	工事概要	施工場所	契約金額	工期	契約年月日	完成年月日	履行状況

上記工事を履行したことを証明します。

令和8年(2026年) 月 日

発注者(証明者)

印

0

- 注1 この様式は、類似工事施工実績を証明するために使用すること。
- 注2 この様式は、申請者が共同企業体の場合各構成員ごとに作成すること。
- 注3 「契約金額」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体としての請負金額のほか構成員としての出資割合を記載すること。

特定関係調書

令和8年(2026年) 月 日

様

申請者
住所
商号又は名称
代表者氏名
(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

特定関係(資本関係又は人的関係)については、次のとおりです。

記

- 1 発注工事に係る設計業務等の受託者との特定関係 []
2 他の「北海道建設工事競争入札参加資格者」との間における特定関係 [あり・なし]

(1) 資本関係がある他の資格者

ア 親会社の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備考

イ 子会社の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備考

ウ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	備考

※ウに係る親会社については建設業者・資格者に限らない

(2) 人的関係がある他の資格者

登録番号	商号又は名称	所在地(市町村名)	基準に該当する者		
			氏名	自社役職名	他社役職名

注1 1については、「発注工事に係る設計業務等の受託者と特定関係がない」ことが参加資格の要件となるため、特定関係がないことを確認の上、[]に「なし」と記載し申告すること。

2 2はどちらかを○印で囲み、「なし」の場合には(1)及び(2)の欄に記載する必要はない。

3 資本等で関係がある他の資格者を記載するときは、本工事の入札説明書等で表示されている北海道の競争入札参加資格(格付のある資格の場合は、格付及びみなし格付を含む。)を有する者を記入すること。そのため、本工事の入札説明書等で表示されている資格以外の資格を有する者については、記載する必要はない。

4 資本等で関係がある他の資格者が、他の共同企業体を結成している場合についても同様に記載すること。

ただし、申請者が共同企業体の代表者以外の構成員である場合は、他の共同企業体の代表者以外の構成員については記載する必要はない。

5 「所在地(市町村名)」について、道内の資格者は「主たる営業所が存する市町村名」を、道外の資格者は、「主たる営業所が存する都府県名」を記載すること。

6 当該調書提出後、入札執行までの間において、新たな資本関係又は人的関係が生じた場合には、その都度提出すること。

(用紙寸法 日本工業規格A4)

制限付一般競争入札参加資格審査申請書受理チェック票

公告年月日 令和8年(2026年)5月26日
工事番号 第1号
工事名 大雪山国立公園銀河流星の滝園地遊歩道改修工事
格付要件 B等級
建設業許可要件 特定又は一般・土木工事業
上川総合振興局管内に主たる営業所を有する者であること
構成員の全てが北海道内に主たる営業所を有し、構成員のいずれかが上川総合振興局管内に主たる営業所を有すること
類似工事実績要件 過去15ヵ年（H23～R7）において、森林土木工事を元請けとして施工した実績かつ契約履行金額250万円以上の森林土木工事の実績があること
※いずれの場合も国又は地方公共団体発注の工事であること

* 申請者区分（単体・経常建設共同企業体）別に本票でチェックし、申請書に添付の上申請して下さい。
（紙入札又は紙参加の場合は、本票を2部提出してください。）

チェック項目	申請者区分		受理者 記入欄
	単体	経常建設共同企業体 構成員	
* 申請書に申請年月日、申請者名の記載があること。			
* 森林土木工事の競争入札参加資格の格付が要件と一致していること。			
* 建設業法に規定する建設業許可区分（特定・一般）が要件と一致していること。 （経常建設共同企業体申請の場合は、構成員のいずれか1社以上が要件と一致していること。）			
* 営業所等について （単体申請の場合） 北海道内に主たる営業所を有する者であること。 （経常建設共同企業体申請の場合） 北海道内に主たる営業所を有する者であること。主たる営業所は、構成員の1社が要件を満たせば他の構成員は、北海道内に建設業法第3条第1項に規定する営業所を有することとする。			
* 必要事項を記載した類似工事施行実績調書が添付されていること。 （共同企業体として施工した実績を記載された場合） 当該共同企業体の協定書及び附属協定書の写しが添付されていること。 この場合、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20%以上であること。			
* 類似工事の完成年度が平成22年度以降（過去15年間）であること。			
* 上川総合振興局管内に主たる営業所を有する者であること 構成員の全てが北海道内に主たる営業所を有し、構成員のいずれかが上川総合振興局管内に主たる営業所を有すること 過去15ヵ年（H23～R7）において、森林土木工事を元請けとして施工した実績かつ契約履行金額250万円以上の森林土木工事の実績があること ※いずれの場合も国又は地方公共団体発注の工事であること			
* 契約書等の写し又は工事実績証明書及び受渡書の写しが添付されていること。			
* 施工実績の内容が確認できる書類が添付されていること。 （本工事内訳書、CORINSのカルテ等）			
* 監理技術者又は主任技術者を本工事に専任で配置できること。（調書不要） 特例管理技術者の配置を行う場合は建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者を専任で配置できること。			
* 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。（調書不要） 手持ち工事 件・配置できる技術者数 人			
* 必要事項を記載した特定関係調書が添付されていること。			
* 経常建設共同企業体申請の場合、構成員は建設業許可（土木工事業）を受けてから営業年数が2年以上であること。（調書不要）			
* 紙入札又は紙参加の場合には、返信用封筒（定形封筒（120×235）・簡易書留料金分の切手を貼付）を添付してください。			
* 会社更生法等に基づく手続き開始の申し立てがなされている場合、再審査結果を有している。 経常建設共同企業体申請の場合、構成員のいずれかが会社更生法等に基づく者の場合、再審査結果を有している。			

申請書受理票

申請者住所 : _____
(登録番号) ()
申請者氏名 : _____
電話番号 : _____
担当者名 : _____

本工事の申請書を受理しました。

北海道上川総合振興局保健環境部環境生活課

注1 申請内容について確認を求める場合があります。
注2 資格審査の結果、非資格者となる場合があります。

受領印欄
